那覇市中期財政計画

（財政見通しと今後の対策）

平成 29 年度～平成 33 年度

平成 29 年 4 月

企画財務部　企画調整課

目　次

頁

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

１　中期財政計画の位置づけ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２　中期財政見通しの基本条件　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（１）期間

（２）対象範囲

（３）前提条件

３　那覇市中期財政見通し（一般会計ベース）　・・・・・・・・・・　4

４　中期財政見通しから見えてくる本市の財政運営の課題　・・・・　5

（１）国民健康保険事業累積赤字への対応

（２）扶助費の増大

（３）学校校舎改築等への対応

（４）施設建設への対応

（５）公債費（臨時財政対策債）への依存

（６）再任用制度による人件費の増

５　持続可能な財政運営に向けた取り組み　・・・・・・・・・・・・　6

（１）歳入確保の取り組み

（２）歳出削減の取り組み

（３）市有施設総量（総床面積）の縮減

６　中期財政見通しに取り入れた主な事業　・・・・・・・・・・・・　9

７　中期財政見通しに反映していない主な事業　・・・・・・・・・・　12

はじめに

本市は、「人がまちをつくり、社会をつくり、世界をつくる」という理念のもと、「ひと　つなぐ　まち」というキャッチフレーズを掲げ、協働によるまちづくりを積極的に推進しております。

我が国の総人口は、2008 年をピークとして減少局面に入りました。本市の将来推計人口においても、2015 年から 2020 年にかけて人口のピークを迎え、その後減少に転じることが予測されています。

そこで本市では、人口減少を克服し、少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的に「那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 28 年３月に策定し、『将来にわたって人口 30 万人を維持し、みんなの笑顔が輝く「なは」』を将来展望・長期目標として掲げたところです。

本市の財政は、扶助費の急速な増大が見込まれているほか、学校校舎等の改築、公共施設の建替えが今後も予定されるなど、財政需要は旺盛であります。

さらに、制度的な問題により、ここ数年で急激に悪化した国保累積赤字への対応も全力で取り組む必要があります。

一方で、歳入においては、市税収入の増が見込まれるものの交付税等の大幅な増収は見込めず、歳出の増加に対応できない状況となっています。

このように、本市の財政状況は一段と厳しさを増していますが、将来にわたって質の高い行政サービスを提供するために、限られた財源を有効かつ年度間のバランスをとりながら活用していく必要があります。

本中期財政計画は、財政見通しと今後の対策を示すことにより、行財政改革の推進と、持続可能な財政運営の確立に資することを目的として策定いたしました。

今後とも、本市の財政状況について、積極的に情報を公開し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

１　中期財政計画の位置づけ

本市の「中期財政計画」は、歳入確保や歳出抑制の努力といったいわゆる財政規律を積極的に行わない場合の見通しが示されています。このような見通しが現実のものとならないよう、次年度に向けての事業編成や定員配置において規律ある財政運営を行っていくための留意資料となります。

２　中期財政見通しの基本条件

（１）期間

平成 29 年度を基準年度として、財政見通しの期間を平成 33 年度までの５年間としています。

（２）対象範囲

一般会計を対象としています。

（３）前提条件

平成 29 年度実施計画及び当初予算を基本として、平成 29 年 1 月末で把握した状況を反映しています。

各歳入歳出の金額は、予算ベースです。財政調整基金への積立額は、毎年度発生する前年度決算剰余金の額を考慮し、10 億円と設定しています。

国民健康保険事業特別会計への政策的繰出金については、国保事業が県に移管される前年となる平成 29 年度に想定される累積赤字額を解消するため、43 億円を設定しています。

また、沖縄振興特別推進交付金については、上限額を平成 29 年度基本枠配分額（34 億 9,300 万円）を基本とし、平成 29 年度から平成 32 年度までの間は、特別枠申請予定額を加えています。

そのほか、歳入・歳出の各項目の試算前提条件は別表によります。

（別表）

中期財政見通しにあたって、歳入、歳出の各項目の試算の考え方は、以下のとおりです。

区　分			試算にあたっての考え方
歳入	自主財源	市　税	過去の実績などを参考に調定額を想定、収納事務の強化、収納率の向上を図り推計しています。
		繰入金	施設整備基金、市営住宅基金、都市モノレール整備基金、退職手当基金など各目的に沿って繰り入れしています。なお、収支不足については、財政調整基金・減債基金から繰り入れるものとし、歳入には算入せず、基金の推移で取り崩し額として表しています。
		使用料・手数料	実績による推計としています。
		分担金・負担金	保育所運営費保護者負担金（認可）など、実績で推計しています。
		繰越金	平成29年度当初予算編成時の約5億円を設定しています。
		その他	財産収入･寄附金･諸収入など。財産収入には市営住宅の建替えに伴う活用用地の売却収入などを想定し、寄附金については、平成28年度実績を基にした推計とし、ふるさとづくり寄附金諸収入においては、平成29年度以降ほぼ同程度で推計しています。
	依存財源	国・県支出金	実施計画における投資的経費や扶助費の伸び等、歳出と連動して推計しています。
		地方交付税	平成29年度の普通交付税算出状況を参考に、国の地方交付税総額の推移を勘案して推計しています。
		地方譲与税	平成29年度当初予算と同額で推移するものと推計しています。
		各種交付金	実績等を踏まえて推計しています。
		地方債	投資的経費に係る地方債は実施計画に基づいて各事業の充当見込み額を積上げています。 臨時財政対策債は、平成29年度における前年度からの増減率等を参考に推計しています。
歳出	義務的経費	人件費	通常人件費については、給与構造改革等の見直しも考慮し、職員１人に係る平均給与をもとに試算しています。 退職手当については、毎年の定年退職者数に勧奨退職者数を勘案して推計しています。
		扶助費	平成29年度予算を基に、生活保護費や障害福祉サービス等給付費などについて、過去の実績を踏まえて推計しています。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計しています。
	消費的経費・その他経費	物件費	平成29年度予算を基に、実施計画などで把握可能な変動を加味して推計しています。
		維持補修費	平成29年度予算を基に、実施計画などで把握可能な変動を加味して推計しています。
		補助費等	平成29年度予算を基に、実施計画、一部事務組合、公営企業への負担金などの増減を加味して算出しています。
		積立金	公有財産売却による臨時的収入の一部については、方針に基づき施設整備基金へ、市営住宅の建替えによる活用用地売却収入は市営住宅基金へ積み立てています。
		繰出金	各特別会計への繰出金について、従来の繰出しルール分を試算して、推計しています。 国民健康保険事業特別会計への政策的繰出金については、平成29年度に43億円、平成30年度から平成33年度にかけて総額で40億円を繰出すものとして推計しています。
		その他	投資及び出資金、貸付金など。実施計画に基づいて試算しています。
	投資的経費		平成29年度実施計画に基づき算出しています。平成32年度以降については、各事業計画を勘案して算出しています。

3　那覇市中期財政見通し（一般会計ベース）：H29～H33

（単位：千円）

区　　分		平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		予算額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
歳入	（1）市税	47,873,458	47,955,916	82,458	48,189,951	234,035	47,711,477	▲ 478,474	47,262,258	▲ 449,219
	（2）繰入金（財調・減債除く）	2,242,227	1,372,737	▲ 869,490	1,132,694	▲ 240,043	2,080,447	947,753	509,461	▲ 1,570,986
	（3）使用料・手数料	3,279,299	3,221,444	▲ 57,855	3,201,947	▲ 19,497	3,238,020	36,073	3,274,752	36,732
	（4）分担金・負担金	1,582,289	1,696,346	114,057	1,696,346	0	1,696,375	29	1,696,375	0
	（5）繰越金	500,000	500,000	0	500,000	0	500,000	0	500,000	0
	（6）国庫支出金	38,018,282	40,771,992	2,753,710	41,202,416	430,424	40,402,458	▲ 799,958	43,756,617	3,354,159
	（7）県支出金	18,542,520	20,626,750	2,084,230	20,199,270	▲ 427,480	19,131,388	▲ 1,067,882	17,199,084	▲ 1,932,304
	（8）地方交付税	9,225,230	10,676,530	1,451,300	10,662,511	▲ 14,019	10,440,867	▲ 221,644	10,440,867	0
	（9）地方譲与税	704,308	704,308	0	704,308	0	704,308	0	704,308	0
	（10）各種交付金	5,985,820	5,985,820	0	5,985,820	0	5,985,820	0	5,985,820	0
	（11）地方債	10,997,473	11,443,490	446,017	12,387,390	943,900	13,364,590	977,200	11,111,990	▲ 2,252,600
	（12）その他	2,007,744	1,941,959	▲ 65,785	1,877,232	▲ 64,727	2,120,339	243,107	3,108,292	987,953
計（A）		140,958,650	146,897,292	5,938,642	147,739,884	842,593	147,376,088	▲ 363,796	145,549,823	▲ 1,826,265
歳出	義務的経費	86,204,016	87,684,369	1,480,353	88,944,113	1,259,744	90,791,517	1,847,404	92,582,029	1,790,512
	人件費（通常人件費）	19,126,247	16,559,145	▲ 2,567,102	16,551,480	▲ 7,665	16,717,121	165,641	16,722,846	5,725
	人件費（退職手当）		1,409,763	1,409,763	1,333,605	▲ 76,158	1,595,351	261,746	1,573,533	▲ 21,818
	扶助費	54,708,739	57,571,368	2,862,629	59,371,077	1,799,709	60,933,683	1,562,606	62,615,605	1,681,922
	（うち、生活保護費）	21,482,866	21,934,006	451,140	22,394,620	460,614	22,864,907	470,287	23,345,070	480,163
	公債費	12,369,030	12,144,093	▲ 224,937	11,687,951	▲ 456,142	11,545,362	▲ 142,589	11,670,045	124,683
	消費的等その他経費	39,070,302	36,153,827	▲ 2,916,475	35,737,648	▲ 416,179	34,812,199	▲ 925,449	35,295,263	483,064
	投資的経費（普建等）	20,785,682	24,154,037	3,368,355	24,315,538	161,501	23,280,341	▲ 1,035,197	19,903,878	▲ 3,376,463
計（B）		146,060,000	147,992,233	1,932,233	148,997,299	1,005,066	148,884,057	▲ 113,242	147,781,170	▲ 1,102,887
歳入−歳出（A）−（B）		▲ 5,101,350	▲ 1,094,942		▲ 1,257,415		▲ 1,507,969		▲ 2,231,347	
財源不足による財政調整・減債基金からの繰入額		5,101,350	1,094,942		1,257,415		1,507,969		2,231,347	
収支		0	0		0		0		0	
基金の推移	財政調整・減債基金	積立	1,000,000	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
		取崩し	5,101,350	1,094,942		1,257,415		1,507,969		2,231,347	
		年度末残高	6,914,552	6,819,611		6,562,196		6,054,227		4,822,880	
	施設整備基金	積立	16,055	15,936		15,936		15,936		15,936	
		取崩し	116,455	116,455		116,455		116,455		116,455	
		年度末残高	4,116,979	4,016,460		3,915,941		3,815,422		3,714,903	
	退職手当基金	積立	441	10		10		10		10	
		取崩し	1,000,000	1		1		1		1	
		年度末残高	24,128	24,137		24,146		24,155		24,164	
	その他目的基金	積立	784,601	682,495		248,175		485,675		1,483,167	
		取崩し	1,124,383	1,143,605		904,824		1,853,803		282,957	
		年度末残高	4,518,996	4,057,886		3,401,237		2,033,109		3,233,319	

４　中期財政見通しから見えてくる本市の財政運営の課題

本市の今後５年間の財政見通しによると、毎年度、常に収支不足が生じており、その総額は約 112 億円になることが見込まれています。収支不足については、財政調整基金及び減債基金からの大幅な繰入で補填する必要がありますが、このような状況が計画期間終了後においても続くとした場合、両基金とも平成 34 年度以降、早い時期に枯渇することになります。

この中期財政見通しにおいて、収支を最も強く圧迫しているのは、国民健康保険事業の財政赤字となっています。

本市においては、平成 20 年度の医療制度改革以降、急激に国保財政は悪化の一途をたどっています。累積赤字を解消し、国保事業が県へ移管されたあとも引き続きその対策に取り組まなければなりません。

また、扶助費の増大が、将来にわたり、財政構造を硬直化させる大きな懸念事項となっており、近年では、生活保護費のほか、特に障害福祉サービス等給付費の急速な伸びが顕著になっています。

本市財政運営上の課題をまとめると、以下のとおりとなります。

（１）国民健康保険事業累積赤字への対応

平成 29 年度末（国民健康保険事業が県へ移管される前年）で約 43 億円と見込まれている累積赤字を解消する事が急務となっています。

今後さらに、その補填のための財源を捻出するとともに、赤字抑制が課題となっています。

（２）扶助費の増大

生活保護費や障害福祉サービス等給付費（障がい者や障がい児に対する、身体的な介護その他必要なサービスなどの支援）などで扶助費が著しく伸びており、財政状況を圧迫する大きな要因となっています。

（３）学校老朽校舎改築等への対応

学校校舎改築スケジュールに基づく建設事業の他、公立の学校施設の耐震化を早急に完了させるため、その対応のための財源確保が必要となっています。

（４）施設建設への対応

新文化芸術発信拠点施設の建設、（仮称）活き活き人材育成支援施設の建設、第一牧志公設市場の再整備などの施設建設による普通建設事業費の増大が今後も予想されます。

（５）公債費（臨時財政対策債等）への依存

普通建設事業に対する市債発行は近年抑制傾向にありました。しかしながら、大型事業実施に伴う新規発行のほか、地方交付税の代替である臨時財政対策債の発行累積額が増大しており、公債費及び市債残高の大幅な縮減には繋がっていない状況です。

（６）再任用制度による人件費の増

年金支給開始年齢の引き上げに伴い、再任用職員数の年次的な増加が見込まれます。それにより、年々人件費の増大が見込まれています。

５　持続可能な財政運営に向けた取り組み

本見通しで示されたとおり、計画期間中の収支バランスは大きく崩れ、その後においても同様の状況が続くようであれば、数年後には本市の財政運営は立ち行かない状況となります。

さらに、扶助費の著しい増加のほか、国民健康保険事業が県に移管したあとの財政負担も不透明であり、厳しい財政状況は、今後長期にわたって続く可能性があります。

将来にわたり持続可能な市政運営を行うことは、自治体として当然のことです。将来に希望が広がる施策を展開していけるよう、全職員が一丸となって、あらゆる手段を講じて健全な財政運営を実現していかなければなりません。

以下、今後の具体的な取り組みを示します。

（１）歳入確保の取り組み

① 市税収入の拡充、使用料・手数料の適正化

課税客体の的確な把握、効率的な収納事務と滞納整理の強化などによって市税収入の増に努めるほか、受益者負担の適正化による適切な歳入の確保など、不断の努力で歳入拡充に努めます。

② 公有財産の売却

自主財源の確保を図るため、活用見込みのない遊休化した土地等については、積極的に売却を行います。

③ 公有財産運用における有償貸付等の検討

売却せずに保有する公有財産についても、余剰スペース等がある場合には適正価格での民間貸付や使用許可等による新たな歳入確保の可能性に留意します。

（２）歳出削減の取り組み

① 人件費の削減

事務の効率化による職員数の適正化や時間外勤務手当の縮減、非常勤職員の適正配置などにより人件費の削減等を実施します。

② 予算執行段階での歳出抑制

全ての事業について、予算執行段階での再点検を実施し、効率的な事業運営による事業費削減など、引き続きコスト意識に根ざした歳出削減を継続します。

③ 補助金適正化

任意で拠出している団体補助の見直しを図るとともに、公平性、公益性の観点から、補助金の適正化を図ります。

④ 普通建設事業費等の抑制

建築単価等の見直しを図るほか、事業のあり方について再点検し、事業の必要性に応じて削減・中止・先送りなどの判断をします。

⑤ 扶助費への対応

右肩上がりで増大する扶助費、特に生活保護費については、未就労者に対する就労支援や不正受給者に対する厳格な対応、レセプト点検による医療費削減、更に他法他施策の活用を徹底し、扶助費の抑制を図ります。

⑥ 市債発行の抑制

老朽化した施設の建替えについては計画的に実施する必要があります。しかしながら、建替えに伴い生ずる市債の元利償還金（公債費）は、将来の財政運営上大きな負担となることから、普通建設事業費の縮減を図ることにより、市債発行の抑制に努めます。

また、臨時財政対策債の発行についても、今後の財政負担を見据え、抑制に努めます。

市債償還にあたっては、金融市場の動向を注視し、金利の見直しや借換や据置期間の検討を行うなど、より財政効果の大きい手法を用います。

⑦ 国民健康保険事業の収支改善

収納率向上、事業及び推進員体制の見直し、健康づくり事業による医療費抑制などで単年度収支の改善を図り、国保累積赤字への影響を最小限に抑えます。

さらに、前期高齢者財政調整制度の矛盾を追及し、引き続き国に確実な財政支援措置を求めていきます。

（３）市有施設総量（総床面積）の縮減

「那覇市ファシリティマネジメント推進方針」に基づき、学校施設などの市有施設について、複合化等による効率的な運用により施設総量（総床面積）の縮減を図り、コスト削減を進めます。

６　中期財政見通しに取り入れた主な事業

期間中５年間の総事業費概算が１億円以上のもので、平成29年度実施計画（H29～H31）において査定された事業は以下のとおりです。

主な事業（普通建設事業を除く）　　（単位：千円）

番号	事　業　名	事業実施期間	見通し期間中の総事業費概算
1	国保特会累積赤字解消のための政策的繰出	期間中継続	8,300,000
2	那覇市防災情報システム整備事業	H30年度から	561,722
3	那覇軍港跡地利用計画事業	期間中継続	525,601
4	セキュリティシステム再構築事業	期間中継続	134,873
5	保安灯設置等事業補助金	期間中継続	145,715
6	窓口業務外部委託事業	期間中継続	618,660
7	個人番号カード交付事業	期間中継続	140,185
8	パレット市民劇場等管理運営事業	期間中継続	366,336
9	那覇市連絡事務委託及び受託自治会補助事業	期間中継続	335,468
10	那覇市青年就農給付金事業	期間中継続	131,250
11	小口資金融資事業	期間中継続	142,834
12	頑張るマチグヮー支援事業	期間中継続	142,500
13	観光協会運営補助金	期間中継続	150,000
14	プロ野球キャンプ等支援事業	期間中継続	220,010
15	観光まちづくり整備補助金	期間中継続	107,660
16	観光案内所運営補助金	期間中継続	150,000
17	外国人観光客受入整備事業	期間中継続	135,000
18	那覇市・南風原町環境施設組合負担金	期間中継続	7,223,990
19	那覇市社会福祉協議会補助金	期間中継続	190,870
20	那覇市民生委員児童委員連合会補助金	期間中継続	144,299
21	安心生活創造推進事業	期間中継続	136,594
22	発達障がい者サポート事業	期間中継続	105,000
23	生活困窮者自立相談支援事業	期間中継続	320,536
24	子供の貧困緊急対策事業	期間中継続	682,522
25	被保護者就労支援事業	期間中継続	134,428
26	不妊に悩む方への特定治療支援事業	期間中継続	352,650
27	児童クラブ運営補助金	期間中継続	3,213,855
28	児童クラブ賃借料補助金	期間中継続	208,650
29	特別支援教育充実事業	期間中継続	369,769
30	幼稚園預かり保育推進事業	H30年度まで	224,297
31	認定こども園給食提供事業	期間中継続	565,914
32	放課後児童クラブ利用料軽減事業	期間中継続	168,020
33	一時預かり事業（幼稚園型）	期間中継続	225,720
34	発達支援保育事業（こども園分）	期間中継続	313,440
35	発達支援保育等事業（単独分）	期間中継続	415,300
36	延長保育事業	期間中継続	751,720
37	地域子育て支援センター事業（認可）	期間中継続	166,340
38	つどいの広場事業	期間中継続	123,675
39	病児保育事業	期間中継続	218,250

主な事業（普通建設事業を除く）　　（単位：千円）

番号	事　業　名	事業実施期間	見通し期間中の総事業費概算
40	一時預かり事業（認可）	期間中継続	248,805
41	認可外保育施設支援事業	期間中継続	125,950
42	保育士確保対策事業（離職抑制分）	期間中継続	242,775
43	給食費に係る補足給付事業	期間中継続	135,954
44	那覇市立保育所給食調理業務委託事業	期間中継続	201,600
45	那覇市都市モノレール整備基金積立金	期間中継続	1,120,201
46	那覇港管理組合負担金	期間中継続	2,651,917
47	那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金）	期間中継続	1,854,066
48	沖縄都市モノレール㈱追加出資金	H30年度まで	656,750
49	那覇市営住宅基金積立金	H29～H30、H32～H33年度	1,708,241
50	市営住宅等管理運営事業	期間中継続	2,149,749
51	新消防緊急通信指令システム整備事業	期間中継続	737,184
52	消防救急デジタル無線整備事業	期間中継続	115,198
53	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	期間中継続	299,655
54	自立支援教室（きら星学級）事業	期間中継続	135,975
55	街頭指導（がいとうPolaris）事業	期間中継続	103,490
56	相談室（はりゆん）・適応指導教室（あけもどろ学級）事業	期間中継続	140,070
57	教育相談支援事業	期間中継続	178,310
58	小中一貫教育推進事業	期間中継続	234,651
59	特別支援教育充実事業（小・中学校）	期間中継続	721,925
60	小学校英語指導員配置事業	期間中継続	444,330
61	基礎学力向上のための学習支援事業	期間中継続	173,343
62	中学校英語指導員配置事業	期間中継続	148,445
63	小学校教科書・指導書の購入（全面改定教科書購入）	H30～H31年度	147,770

普通建設事業　　（単位：千円）

番号	事　業　名	事業実施期間	見通し期間中の総事業費概算
1	旧那覇飛行場用地問題解決事業	H31年度まで	1,738,764
2	文化芸術発信拠点施設整備事業（パレット）	H29年度	239,328
3	新文化芸術発信拠点施設整備事業	H32年度まで	13,673,558
4	伊江殿内庭園保存整備事業	期間中継続	181,273
5	なは産業支援センター機能強化事業（駐車場整備）	H30年度まで	296,961
6	那覇市水産業機能強化事業	H30年度	287,897
7	第一牧志公設市場再整備事業	期間中継続	2,688,548
8	住宅騒音防止対策事業	期間中継続	1,343,370
9	老朽化保育所増改築等補助金	期間中継続	2,082,458
10	待機児童解消加速化事業	H29年度まで	1,017,822
11	緑が丘公園集会所設置事業（久茂地地域児童コミュニティー施設設置事業）	H29年度まで	119,454
12	城西幼稚園園舎建設事業	H29年度まで	326,592
13	上間幼稚園園舎建設事業	H29年度まで	290,357
14	天妃幼稚園園舎建設事業	H31年度まで	126,235
15	安謝幼稚園園舎建設事業	H31年度から	512,117
16	待機児童対策特別事業（認可外）	期間中継続	502,375
17	与儀保育所建設事業	H31年度	444,073

普通建設事業　　（単位：千円）

番号	事　業　名	事業実施期間	見通し期間中の総事業費概算
18	沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	期間中継続	2,325,525
19	地下壕対策事業	期間中継続	146,812
20	農連市場地区市営住宅整備事業	H31年度	1,931,659
21	地域居住機能再生推進事業	期間中継続	22,411,844
22	真地市営住宅建替事業	期間中継続	189,319
23	道路新設改良事業（防衛交付金）	期間中継続	127,500
24	道路新設改良事業(社会資本交付金）	期間中継続	1,632,150
25	交流オアシス整備事業	H29、H30、H33年度	103,200
26	バス停上屋整備事業	H30～H32年度	108,276
27	歴史散歩道整備事業	H30～H31年度	200,200
28	首里金城町無電柱化推進事業	H30～H33年度	139,059
29	交通安全施設整備事業（特交金）	期間中継続	250,000
30	橋りょう長寿命化修繕事業	期間中継続	240,230
31	沖縄都市モノレール延長事業	H30年度まで	4,252,102
32	街路整備事業（公共投資交付金）	期間中継続	9,321,823
33	公園文化財発掘調査	期間中継続	461,000
34	公園整備事業（沖縄振興公共投資交付金）	期間中継続	2,747,000
35	公園整備事業（社会資本整備総合交付金）	期間中継続	1,052,000
36	未買収道路用地取得事業（単独）	期間中継続	100,000
37	モノレール・インフラ等修繕	H29～H31、H33年度	343,100
38	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	期間中継続	318,360
39	路面修繕事業	期間中継続	160,000
40	公園施設長寿命化対策支援事業	期間中継続	261,500
41	亜熱帯庭園都市の公園美化事業	期間中継続	182,400
42	福州園再整備事業	期間中継続	116,000
43	市営住宅ストック総合改善事業	期間中継続	795,855
44	市営住宅ストック総合改善事業（防災安全）	H32年度まで	877,731
45	市営住宅ストック総合改善事業（改良住宅）	期間中継続	1,259,232
46	市営住宅建替移転事業（補助金）	期間中継続	708,729
47	ポンプ車購入事業	期間中継続	292,813
48	高規格救急車購入事業	期間中継続	195,416
49	大型水槽車購入事業	H30、H32年度	133,846
50	（仮称）識名出張所整備事業	H31年度から	484,248
51	活き活き人材育成支援施設整備事業	H31年度まで	1,048,718
52	那覇市営奥武山野球場老朽化抑制事業	H30年度まで	253,930
53	小学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	期間中継続	794,941
54	借用校地購入事業（小学校）	H29～H30、H32～H33年度	342,298
55	城西小学校屋内運動場建設事業	H29年度まで	459,191
56	上間小学校屋内運動場建設事業	H30～H32年度	930,017
57	石嶺小学校屋内運動場建設事業	H32年度から	579,396
58	高良小学校屋内運動場建設事業	H31年度から	609,957
59	上間小学校校舎建設事業	H30年度まで	2,337,026
60	中学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	H30～H33年度	856,900
61	借用校地購入事業（中学校）	H29、H31～H33年度	532,445
62	城北中学校屋内運動場建設事業	H29年度まで	514,307

普通建設事業　　（単位：千円）

番号	事　業　名	事業実施期間	見通し期間中の総事業費概算
63	鏡原中学校屋内運動場建設事業	H29～H31年度	1,337,762
64	石嶺小学校校舎建設事業	H32年度まで	2,925,559
65	高良小学校校舎建設事業	H31年度まで	3,563,345
66	天妃小学校校舎屋内運動場建設事業	H29、H31～H32年度	619,948
67	垣花小学校屋内運動場建設事業	H32年度まで	752,015
68	真和志中学校校舎建設事業	H30年度まで	1,656,242
69	安岡中学校屋内運動場建設事業	H29、H31～H32年度	1,166,132
70	開南小学校屋内運動場建設事業	H30年度から	671,661
71	宇栄原小学校屋内運動場建設事業	H31年度から	569,256
72	若狭小学校校舎建設事業	期間中継続	2,389,310
73	天妃小学校校舎建設事業	H32年度から	418,723
74	識名小学校校舎建設事業及び屋内運動場建設事業	H30年度から	430,566
75	学校施設耐震化事業（壺屋小学校耐震改修）	H29年度まで	114,068
76	学校施設耐震化事業（安謝小学校耐震改修）	H29～H30年度	121,118
77	学校施設耐震化事業（古蔵中学校耐震改修）	H29年度まで	137,899
78	学校施設耐震化事業（首里中学校耐震改修）	H29年度まで	159,522
79	学校施設耐震化事業（城岳小学校耐震改修）	H29～H30年度	166,021
80	那覇中学校水泳プール建設事業	H29～H30年度	226,357
81	神原小学校屋内運動場建設事業	H32年度まで	948,579
82	神原中学校校舎建設事業	H29～H31年度	761,357
83	学校施設耐震化事業（小禄小学校耐震改修）	H29～H30年度	155,616
84	学校施設耐震化事業（松島小学校耐震改修）	H29年度まで	101,611
85	中学校空調機機能復旧事業	H29～H31年度	370,200
86	金城小学校空調設備更新事業	H30年度	161,336
87	金城中学校空調設備更新事業	H29年度	163,507
88	上間小学校給食調理場改築事業	H30年度まで	379,402
89	高良小学校給食調理場改築事業	H31年度まで	417,794
90	開南小学校給食調理場改築事業	H30年度から	419,856
91	給食搬送業務委託事業（首里、大名、鏡原学校給食センター）	H30年度から	133,034

7　中期財政見通しに反映していない主な事業

計画期間中の事業費や実施時期が未確定なため、中期財政見通しに反映できなかった主要事業として、以下の事業があります。

・市立病院建替え事業
・小禄支所建替え事業
・真和志支所、中央公民館・図書館の複合施設建設事業　等